様式第1号（第3条関係）（令和２年度以前に承認された交付対象者）

#### 農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

令和 年 月 日

殿

氏名

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（３）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 前年の総所得※１農業経営開始前の所得、被災による資金の交付休止期間中の所得及び資金を除く額※２を記載 | (ア)  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３、４経営開始初年度の場合：150 万円経営開始２年目以降の場合：（350 万円－（ア））×3/5 で算出した額を記載ただし、（ア）が 100 万円未満の場合は 150 万円 | (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額原則として（イ）の半額を記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（ 例：生活保護制度、雇用保険制度（ 失業手当）等）  | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |

※１　経営開始初年度の場合は０円と記載すること。

※２　地方税法第 292 条第１項第 13 号に定める「合計所得金額」から前年の資金を除く額。

※３　１円未満は切り捨てとする。

※４　夫婦で受給している場合、この額の 1.5 倍を記載すること。

資金の振込口座※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金 融機 関店 舗名 等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫農業協同組合 信用農業協同組合連合会農林中金 | 店・所 | 出張所 |
|  | 金 融 機 関 コ ー ド |  |  |  |  |  |  |  |
| 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 郵便局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

添付書類

・税務署等の収受印のある確定申告書の写し（ 前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合）